

総括： 地域資源の歴史地理の成果と課題

野 間 晴 雄

資源論が近年日本でふたたび脚光を浴びてきている。その最大の要因は、東日本大震災以降、原料・エネルギー確保というさし迫った問題が、原子力発電存続の是非と関連して官民をあげて論じられていることである。それよりも少し前、1990年代あたりから、すでに資源論は多様な意味合いを帯びてきていた。文化伝統や歴史に関わる分野でも、環境史の隆盛、歴史文化遺産の保護・保全、それに関わる観光/ツーリズムの質的变化、地域づくりなどに対しても「資源」という用語が随所で使われている。

しかし近代日本の資源論のルーツを探ると、1930年代に芽生えたアジア大陸への進出にいきつく¹⁾。シンクタンクとしての満鉄調査部、東亜経済調査局などは、日本の植民地経営の片棒を担いだと批判されているが、地域資源を学際的・総合的・科学的に調査したことでは特記でき、そこから戦後の俊英が数多く輩出している。

戦後のエポックは経済安定本部に設立された資源調査会であろう。敗戦によって荒廃した国土で、少ない国内資源をどう活用するかに処方箋を出した政府機関である。外なるフロンティア開発が不可能になったのを契機に、国土の回復・保全という切迫した課題に対して、分野を超えて議論し、総合を重視した。ここに8年間勤務した地理学者の石井素介は、頻発する大きな水害調査から、水害の歴史性・地域性を強く意識するようになったという²⁾。

さらに稀少な土地資源は、江戸時代の家族農業の過度の労働集約的性格に帰着する。イネと水田の特性と相まって、土地と労働の関係は収穫逡減にはならず、むしろ収穫増という特殊局面を産みだした³⁾。速水はこの状況を「勤勉革命」と呼んでいる⁴⁾。人口が過大でそれに比して利用できる資源が少ないことへの日本的応答とも言い換えられる。

これまでみてきたように、資源論は困難な国家状況や時代の転機に出現してきた思想である。近年の資源論は、環境問題の深化や持続可能性の文脈で論じられることが多い。環境社会学など新たな知の体系が生まれた背景には、経済至上主義が破綻し、人々は生活の質や生き甲斐により大きな価値を見出すようになってきたポストモダンの状況がある。

2015年度の歴史地理学会の共通課題を最初に企画したのは湯澤規子である。世代的には彼女のかなり上になる平岡昭利、溝口常俊、私の3人に協力を依頼されたとき、その前年、前々年の共通課題である「旅・観光・歴史遺産」との接続や、学界での関心の大きさが背景にあった。そこで私がつけた注文はただ一つ、「資源の歴史地理」ではなく、「地域資源の歴史地理」とすることであった。

これまでに歴史地理学会の共通課題として、開発、水、環境、景観の保存と利用などはあった。しかし資源という総合概念を正面に据えることはなかった。本来、資源とは、土地、河川、森林、水、鉱物、動植物、水産物や作物などの食糧など人間が利用する目的

を明確にもっている。人材や景観、情報なども広義には資源と呼べる。

その資源という全体集合のなかで、地域資源という部分集合はいかなる性格をもつのだろうか。その範囲の狭小性のみならず、地域・場所に関わる固有性・偏在性と、人間環境の有機的連関のなかに埋め込まれた他に転移が困難な性格の3点をとりあえず指摘しておきたい。

本シンポジウムの第1セッション「権力と所有」では、鉱物と草原という資源を、第2セッションの「市場と生活」では、観光資源や地域資源を活用した地域づくりの系譜を論じた。さらに第3セッション「関与と配分」では、播磨国矢野庄の常習氾濫地域での中世的な地域資源への応答、南フランス山岳地の畑作灌漑、中国長江流域の上流・中流・下流ごとの水資源についての報告があった。これら7つの報告は、先史時代から現代までをカバーし、対象地域も日本、中国、フランスとバラエティに富む。拙速な総括を拒む壁は大きい。ただ、オーガナイザー、コメンテーターを含めて3回の自主的研究会をもって、地域資源とはたんなるモノ・材料ではなく、生活に根ざした実体であるとともに、一種の言説でもあること、人間の働きかけにより改変しうる対象であることを共通理解とした。地域資源は、その帰属や利用をめぐる、そのときどき、時代の政策に翻弄されながら、あるいは果敢に抵抗しながら、実践されてきた営為と深くかかわる。

歴史地理学で地域資源を扱う独自性は、人と地域、その環境の連関を詳細に跡づけることではないだろうか。橋本道範は「川成」の実体や内陸水産資源を史料データベースからあとづけて、為政者の力が及ばない実態をいかに巧みに住民が利用しようとしていた政治的妥協と調整の産物であることを、生業論も視野にいれて明らかにした。

米家泰作が報告した近代日本の山地にみら

れる火入れによって形成された「原野」という人為的草原植生は、明治大正期の住民の林野利用は、農と肥料として結びついた地域資源であり、国がよってたつ林政・林学の画一的な森林資源論とは相容れない。

これらの考察の含意は、「地域スケール」と主体の役割が地域資源に生起する本質的な課題に内包されていることである。原田洋一郎が論じた略奪的で再生不可能な鉱物資源は、開発者と地元住民の乖離がきわめて大きい。鉱山開発は移入・流出人口によって短期のうちにブームタウンとゴーストタウンを経験する。しかも、地元住民に直接裨益がする要素が少なく、鉱山集落へのサービス・食料供給などで間接的利益を享受するにすぎない。原田は、近世後期から明治初期の武蔵国の鉛鉱山と飛騨国の神岡鉱山を事例に、資源である鉱物が存在する地域に対して、住民がさまざまな対応を位置づけることで地域資源化することを論じた。

伊丹一浩が報告したフランスアルプスの山岳傾斜地を掘削した灌漑は、日本の灌漑面積からすると大規模なもので、しかも地域の土地改良組合が主体となってボトムからさらなる大規模化を模索する。

元木靖は、長江の水資源が、上流・中流・下流の地形の違いによって農業的水利用の様式が異なること、さらにその開発史の新旧を論じている。開発の最も古い中流域の稲作起源地とされる澧陽平原の台地が、現在では開発が最も遅れた地域であることを指摘する。地域資源としての水の評価はその時代の水利用のありかを反映し技術に規定される一方で、けっして固定的でないことを雄弁に語っている。

近・現代を対象にした須山聡と湯澤規子の報告からは、地域資源のあり方がより詳細かつ短いタイムスパンで分析されている。そこでは新たな地域資源の「発見」ですら、歴史的な人的ネットワークや連携の過程のなかで

生起していることを示唆する。

以上、述べたことを総括すると、今後、地域資源を歴史地理学の視点から分析するためには、次の4点が重要である。①いくつかの考察の地域レベルを想定し、その相互関係を明らかにすること。②政治、制度、国家というより大きな分析枠組みのなかでの地域資源を再配置すること。③内発的な視点から、特定の役割を果たす傑出した個人、集団・組織の行動を重層的・多面的に取り込むこと。④言説としての地域資源を跡づけること。

昨年度の評議員会・総会での議論をうけて、今年度から歴史地理学会の共同課題は、1年目にシンポジウム、2年目を希望者による発表形式に変更された。1年目の今回のシンポジウムが、「共同課題」に対して歴史地

理学のめざす方向性や課題を集約できたか否かは思い半ばである。学際的なテーマとして、地域資源はさまざまなアプローチの可能性を秘めている。次年度の課題発表への会員諸氏の積極的な応募を期待したい。

〔注〕

- 1) 佐藤 仁『「持たざる国」の資源論—持続可能な国土をめぐるもう一つの知—』東京大学出版会, 2011。
- 2) 石井素介『国土保全の思想—日本の国土利用はこれでよいのか—』古今書院, 2007。
- 3) 大島真理夫編著『土地希少化と勤勉革命の比較史—』ミネルヴァ書房, 2008, 9頁。
- 4) 速水融『近世日本の経済社会』麗澤大学出版会, 2003。